

いわた IWATA 市議会だより

平成22年

2010

5月1日発行

No. 25

編集／議会報編集委員会 磐田市国府台3-1 <http://www.city.iwata.shizuoka.jp/>
(議会事務局) 電話(0538)37-4822 ファックス(0538)37-4845

徴兵書類(磐田市所蔵) 太平洋戦争終結直後、軍による焼却命令を逃れ保存されてきた旧敷地村役場の資料です。戦争の歴史を伝える貴重な資料で、全国で7例とされ9月30日まで市歴史文書館企画展で公開中です。なお、市は今年度平和の尊さを理解してもらい、戦争の悲惨さを風化させないため、市内中学生10名程度を広島平和記念式典に派遣します。



平成22年度 一般会計・特別会計・企業会計あわせ 総額1,098億2,105万円の予算を可決

2月定例会

市議会は、平成22年2月定例会を2月17日から3月23日までの35日間の会期で開催しました。今議会では、市長提出の平成22年度各会計予算など33議案のほか、意見書等について慎重に審議しました。その結果、いずれも原案のとおり可決・同意しました。

なお、一般質問は、2月26日、3月1日、2日の3日間にわたって17名の議員が行い、市政のあらゆる分野から市長・教育長の考えをただしました。

主な内容 (ページ)

- 一般会計予算(説明・討論) …… 2
- 特別会計予算(説明・討論) …… 4
- 企業会計予算(説明・討論、意見書) …… 6
- 一般質問 …… 7
- 審議結果一覧表、5月臨時会の予定 …… 14

平成22年度 一般会計予算 576億9,000万円を可決 (修正案を否決)

歳 入			歳 出		
市 税	242億5,814万円	42.0%	民生費	144億5,256万円	25.0%
内 訳 (市民税) (固定資産税) (都市計画税ほか)	(88億9,822万円) (127億7,259万円) (25億8,733万円)		衛生費	86億7,205万円	15.0%
市 債	71億5,830万円	12.4%	公債費	78億5,092万円	13.6%
国庫支出金	65億1,794万円	11.3%	土木費	71億1,251万円	12.3%
地方交付税	50億円	8.7%	総務費	69億2,695万円	12.0%
諸収入	42億8,111万円	7.4%	教育費	56億5,171万円	9.8%
県支出金	24億8,290万円	4.3%	労働費	28億1,732万円	4.9%
地方消費税交付金	18億5,000万円	3.2%	消防費	18億2,938万円	3.2%
繰入金ほか	61億4,161万円	10.7%	農林水産業費	10億7,356万円	1.9%
合 計	576億9,000万円	100.0%	商工費	9億4,228万円	1.6%
			議会費ほか	3億6,076万円	0.7%
			合 計	576億9,000万円	100.0%

実質的には38億円の事業費縮減

予算総額は576億9千万円で、前年度比18億1千万円の減額です。これは扶助費や公債費が増額となる一方、普通建設事業の大幅な減額等が要因です。なお、子ども手当と児童手当の差が約20億円あり、実質的に約38億円の事業費縮減となります。

歳入のうち市税は、個人市民税及び法人市民税の大幅な減額等で10・4%、28億2972万3千円の減額となる242億5814万4千円を見込みました。

歳入の主な事業は、①環境にやさしいまちづくりでは、新エネルギーシステム設置に

対する補助の拡大等。②住んで良かったと思えるまちづくりでは、主要幹線道路の整備等。③豊かな心を育み活躍できるまちづくりでは、城山中学校武道場の改築工事等。④安全・安心なまちづくりでは、久保川治水プロジェクト事業や自主防災組織等への支援等。⑤やさしさ、ふれあい、支え合いのまちづくりでは、医療費助成制度の拡充等。⑥交流と活力のあるまちづくりでは、立地企業への助成や耕作放棄地対策等です。

賛成24(五・誠・新・公・市・争)、反対3(共)により可決。※欠席2(五・誠)

修正案を提出

一般会計予算に対し3人の議員から修正案が提出されました。内容は、職員の退職手当から4500万円減額し、木造住宅耐震補強助成事業補助金に繰り入れるものです。

提出者から、退職手当は勤奨退職者15人分を見込みで計上している一方、市が上乗せ

していた耐震補助は廃止・減額している。減災効果の大きな住宅耐震化に、積極的かつ継続的に取り組む必要があるなどの提案説明がありました。賛成10(五・争)、反対17(五・誠・新・共・公・市)により修正案を否決。

※欠席2(五・誠)

一般会計予算に対する討論

きめ細かに配慮されており
一定の評価をする

(誠) 修正案に反対し、原案に賛成する。

経済不況により市税が大幅な減額となる状況下で、エコアクション21の導入認証に向けた取り組みや医療費助成の拡充等、総合的に判断すると、きめ細かに配慮されており一定の評価をする。しかし、予算執行は透明性を確保し適正に行い、適時的確に補正等で対応することも期待する。

修正案について、耐震補助は新築を含めた助成も重要と考える。また国県市による耐震設計費用の助成制度があり、今の財政状況や公平・平等の観点から市の上乗せ助成の減額はやむを得ない。勸奨退職者の退職手当の計上は、22年度の税収見込み、23年度以降の財政見通し等、総合的に判

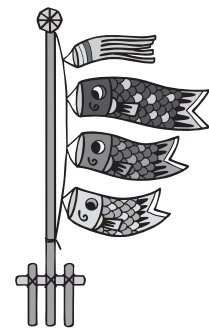


断すると苦渋の選択であったと推察する。よって、修正案に反対し、原案に賛成する。

自己責任的に片付けることが
随所にみられる予算

(共) 原案に反対する。

ぬくもりを強調しながら、自己責任的に片付けることが随所に見られる予算である。歳出の問題点を6つ指摘する。
①支所の正規職員35人削減は市民サービス低下につながる。
②木造住宅耐震補強事業の市単独補助の削減により、県内23市中最高の補助から最低の補助になる。
③子供の医療費通院助成拡大がなく、10月から中学3年生までの入院費助成は県の制度に便乗するだけである。
④豊田学校給食センターの調理洗浄部門が9月から民間委託だが、正規の調理員の退職不補充は問題である。
⑤保育士の正規職員を増員して保育を充実させるべきである。
⑥防犯灯設置はインフラ整備のはずだが、補助金が削減されている。以上の理由により、原案に反対する。



継続した耐震対策の
取り組みを

(五) 修正案及び修正部分を
除く原案に賛成する。

昨年8月の駿河湾地震の後、地震に対する市民の関心はより高まったと思う。市総合計画の策定に際し、今後10年間の重要な取り組みについての市民意識調査によれば、防災について関心が高い。

こうした中、合併以降、市が推進してきた木造住宅耐震補強助成事業は、耐震対策の向上・促進に大きく寄与してきた。助成の大幅な縮減という、市民の安心・安全を無視するような進め方は疑問を抱かざるを得ない。今後の木造住宅の耐震対策の向上・促進が懸念される。市長は就任以降、安心・安全を強調し、市民第一と言っている。木造住

宅の耐震対策について、これからの施策を後退させないよう、継続した取り組みを推進するよう修正案に賛成する。

ぬくもりある磐田の実現を
目指した予算

(新) 修正案に反対し、原案に賛成する。

歳入は、今後さらなる市税減が予想される中、現在の市の身の丈に合った予算づけをすることはやむを得ず、中長期の財政運営をかんがみると評価する。歳出は、経常経費を厳しく削減し、実施計画と補助金はゼロベースから見直しを図っている中、ぬくもりのある磐田の実現を目指し、福祉・教育に必要な財源を重点的に配分している。

修正案について、勸奨退職者の退職手当の組み込みは、緊縮財政のもと市税収入等の見込みの不確かさをかんがみると、健全な財政基盤の確立に必要な条件と考える。また木

造住宅耐震補強事業は、市の負担が継続できる実効性ある補助金体質にしたと理解できる。以上により、修正案に反対し、原案に賛成する。

生活に密着した
市民目線の予算

(新) 修正案に反対し、原案に賛成する。

補助金等が大幅に縮減されている一方、ぬくもりあるまちの実現に向けた事業を実施する予算編成である。また今後の少子高齢社会に対応した財政構造に転換できるチャンスと考える。財政状況の許す範囲で、生活に密着した市民目線の予算であると認識する。

修正案について、予測可能な退職金を当初予算に組み込むことは、財源不足の改善が見込めず補正予算も期待できない状況から、やむを得ない選択である。耐震助成は、個人の家の地震対策は自助努力で行うことが基本ではないか。助成はあくまでもきつかけである。受益者負担の観点が必要であり、やむを得ない措置と考える。以上の理由により、修正案に反対し、原案に賛成する。



特別・企業会計予算を可決

国民健康保険事業特別会計予算

予算総額は147億9千万円で、保険税の減収などにより、前年度に比べ0.8%（1億223.6万7千円）の減額となりました。

特定健康診査の受診率の向上等を図るとともに、引き続き国民健康保険事業の財政状況の健全化と円滑かつ適正な事業運営に努めます。

賛成24（五・誠・新・公・市・争）、反対3（共）により可決。※欠席2（五・誠）

討論

国庫負担を増額しなければ健全運営は不可能

反対（共） 厳しい経済状況下、国保税は家計に重くのしかかり、払いたくても払えないという状況をつくり出している。国に対して国庫負担の増額を要望しなければ、健全な運営は不可能である。特定健診の自己負担は、県

内で一番高くなつたが、努力すれば引き下げは可能だと考える。申請減免制度のさらなる改善、制裁措置としての資格証明書の発行は効果がないということをやめている自治体もある。市もこれらを検討することを求めて反対する。

保険給付費の減額は適切な判断

賛成（誠） 保険給付費は、

予算総額は13億1222万2千円で、前年度に比べ1.4%（1851万4千円）の減額で、保険料、後期高齢者医療広域連合負担金等を計上しました。

後期高齢者医療事業の維持安定を図るため、円滑な事業運営に努めます。

賛成24（五・誠・新・公・市・争）、反対3（共）により可決。

後期高齢者医療事業特別会計予算

予算総額は13億1222万2千円で、前年度に比べ1.4%（1851万4千円）の減額で、保険料、後期高齢者医療広域連合負担金等を計上しました。

討論

制度そのものに反対

反対（共） 後期高齢者医療制度は、75歳を超えたら扶養家族から外し、収入がなくなっても一生保険料を払わなくてはならない最悪な制度で、制度

そのものに反対であり、廃止を求める。また、県の広域連合は、22年度の保険料について、所得割率を6.84%から7.11%に、均等割額を3万6千円から3万6400円に引き上げた。こうした値上げに基づく予算である。

経費削減等の努力があらわれている

賛成（五） 22年度予算は、

農業集落排水事業特別会計予算

予算総額は1億4620万6千円で、市債の借りかえ完了により、前年度に比べ25.1%（4888万9千円）の減額となりました。なお、使用料改定による増収分は約260万円を見込んでいます。

賛成23（五・誠・新・公・市）、反対4（共・争）により可決。※欠席2（五・誠）

討論

使用料の引き上げが問題

反対（共） 使用料の引き上

法律と制度に基づき適切に編成されているものと考えられる。また、広域連合による運営方式をとることで、負担と給付の平準化を図ることは、有効な方式と考える。

さらに、普通徴収保険料の収納率が非常に高いことや、総務費が前年度比較で510万円程度の減となっていることなど、保険料徴収と経費削減の努力が数字としてもあらわれていると考える。以上により賛成する。

げにより、市民負担がふえていくことが問題である。また、5年、10年後に引き上げができることを前提にしているの、今後、大幅な値上げを容認することになりかねない。健全経営の名のもとに一般会計の繰り入れを削減し、借入金返済のために使用料を引き上げる仕組みをつくっている。以上により反対する。

使用料改定は健全経営を
目指して行われるもの

賛成（公） 使用料改定は、一般会計からの繰入金に頼ら

特別会計

会計名	平成22年度予算額	平成21年度予算額	増減
国民健康保険事業特別会計	147億9,000万円	149億1,237万円	△ 1億2,237万円
後期高齢者医療事業特別会計	13億1,222万円	13億3,074万円	△ 1,852万円
介護保険事業特別会計	87億3,320万円	83億5,588万円	3億7,732万円
公共下水道事業特別会計	61億 285万円	78億6,676万円	△17億6,391万円
その他の特別会計※	4億8,147万円	6億1,226万円	△ 1億3,079万円

※その他の特別会計には、公平委員会、土地取得、駐車場、老人保健、農業集落排水、4財産区の各特別会計の合計額を記載しています。

企業会計

会計名		平成22年度予算額	平成21年度予算額	増減	
水道事業会計	収益的	収入	27億1,612万円	25億7,823万円	1億3,789万円
		支出	25億8,442万円	25億3,319万円	5,123万円
	資本的	収入	9億2,504万円	6億9,151万円	2億3,353万円
		支出	23億5,010万円	17億4,575万円	6億 435万円
病院事業会計	収益的	収入	128億4,116万円	123億8,314万円	4億5,802万円
		支出	140億9,063万円	136億4,757万円	4億4,306万円
	資本的	収入	11億6,021万円	23億2,521万円	△11億6,500万円
		支出	16億8,616万円	29億7,331万円	△12億8,715万円

ない健全経営を目指して行われるものであり、受益者負担の観点からも見直さざるを得ないと考える。

定期的な使用料改定は、経

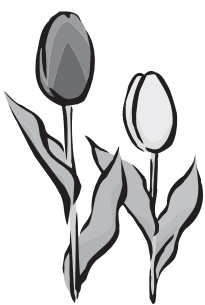
公共下水道事業特別会計予算

予算総額は61億285万円で、市債の借りがえの完了により、前年度に比べ22・4%（17億6391万2千円）減となりました。なお、使用料改定による増収分は約1億9800万円を見込んでいます。

討論

値上げを含む予算には賛成できない

反対（共） 使用料の平均15%の値上げに基づく予算であり、所得の低い世帯への負担が大きくなり、暮らしを圧迫



営の安定に必要不可欠であるが、負担増を抑える経営努力と、きめ細やかな広報により、健全で安定した事業運営がされることを願う賛成する。

する。また、管理費は、これまでの使用料で賄えている。18年度から資本費に係る経費に使用料を充当してもいいことになった。これが使用料を引き上げ、借入金返済に充てて市民負担をふやすシステムになり問題である。値上げを含む予算には賛成できない。

繰入金金の減額は新規施策の糧となる

賛成（公） 使用料改定は、

下水道事業の健全経営を目指して行われるものである。また、使用料改定と、市債の利子償還金の減額等を合わせ、一般会計からの繰入金金が減額できている。大変厳しい財政状況の中でも、市民のための新規施策の糧とすることができると考える。これ以上、市民への負担増をさせないとの強い思いで事業に取り組みられることを信じ賛成する。

水道事業会計予算

業務の予定量は、給水戸数5万7522戸、年間総給水量1940万2359m³、一日平均給水量5万3157m³を見込んでいます。

主要な建設改良事業は、老朽管更新事業に3億1800万3千円、水道事業の拠点施設となる見付配水場建設に係る水道施設築造事業に8億1270万円などです。

なお、水道料金改定に伴う増収分として約1億6200万円を見込んでいます。

賛成24 (五・誠・新・公・市・争)、反対3 (共) により可決。※欠席2 (五・誠)

討論

市民の願いに

逆行する予算

反対 (共) 今回の予算には平均約9%の水道料金引き上げの内容が含まれている。赤字になるから値上げだとして住民に負担を押しつけるのは問題である。住民福祉の向上の立場から、一般会計からの繰り入れが必要と考える。

基本水量以下の世帯が1万世帯もあり、受益者負担というのなら、使っただけ料金を支払う制度にすべきと考える。水道料金は引き下げてほしいとの住民の願いに逆行する予算には賛成できない。

財政の健全化のためには

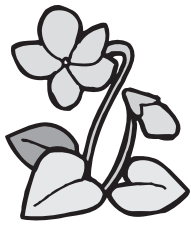
やむを得ない

賛成 (五) 今回の予算は、

21年11月議会で厳しい経済情勢を勘案して、改定幅を9%に抑えた水道事業給水条例の一部改正が可決され、それに基づいて編成されたものである。料金の値上げは確かに市民の負担をふやすものだが、財政の健全化のためには、やむを得ないと考える。

また、現在、自己水が水質水量の点で確保が難しくなっており、県水を取り入れることは妥当と考える。

以上により賛成する。



◎日本農業を守るため日米FTA (自由貿易協定) 推進路線の見直しを求める意見書 (要旨)

(内閣総理・農林水産大臣、衆・参両院議長あて)

FAO (国連食糧農業機関) は先般、飢餓人口が10億人を突破したことを公表し、「金融危機が途上国を含む多くの国の農業に悪影響を及ぼし、食糧危機は、今後ますます深まる恐れがある」と警告している。深刻な世界の食糧問題の解決は、それぞれの国が主要食糧の増産を図り、食料自給率を向上させる以外にないことが、いよいよ明らかになってきた。

このような情勢のもとでの日米のFTA締結は、日本農業に壊滅的打撃をもたらし、安全で安心な国内産の食糧を求める国民の願いに背くばかりでなく、世界的な食糧問題の解決にも逆行するものである。既に工業製品の多くは関税が取り払われており、日米FTA締結の相手国のねらいは農産物の関税を撤廃することにあり、一旦交渉が始まれば取り返しのつかない事態を招くことが懸念される。

今、求められることは、食糧をさらに外国に依存する政策と決別し、世界の深刻な食糧需給に正面から向き合い、40%程度に過ぎない日本の食料自給率を向上させる方向に大きく踏み出すことである。

よって、国におかれては、日本農業を守るためアメリカとのFTA推進路線を見直し、日本の食料自給率を高める政策を推進するよう強く要望する。

◎茶業振興に関する意見書 (要旨)

(内閣総理・総務・財務・経済産業・農林水産各大臣、衆・参両院議長あて)

現在、全国の茶産地では恵まれた気象や立地条件を生かし、平成21年度においては約9万トンの荒茶が生産されている。近年の茶業情勢を見ると、世界的な経済情勢の悪化に加え、生活習慣の変化などにより、リーフ茶を中心に緑茶の消費量は減少の一途をたどり、市場価格は低迷し続け、このままでは茶産地の存続はあるか、産業としての衰退が懸念される事態に至っている。

また、このような茶業界の危機的な状況は、これまで土地の集積、茶園の造成、茶工場経営、販路開拓などに努力し続けてきた茶業者が、それらの努力が報われないまま将来の展望を断ち切らざるを得なくなる事態に陥ることにもなり、それは単に茶業者だけの問題ではなく、我が国の伝統文化の継承、農業・農村の活性化、地域経済の発展へ及ぼす影響や損失は計り知れないものがある。

よって、国におかれては、このような状況を踏まえ、今一度我が国の茶業政策を見直し、茶業界が将来にわたり安定的かつ健全な発展が続けられるよう、次の事項を重点とする適切な施策を早急に実施することを要望する。

- 1 茶生産者価格の低迷に対する、需給動向に即した茶業の安定的かつ持続的な発展を図るための制度を整備すること。
- 2 産地における茶園の改植や製茶工場の施設に対する支援を強化すること。
- 3 新たな需要開拓の取り組みに対する支援を強化すること。

— 市政を問う — 一般質問 (要旨)

安心・安全なまちづくり／自治会長の役割 各支所の活用／情報宣伝

新警田 加藤文重 議員

安心・安全

質問 女性防災クラブの位置づけと、今後期待することは。

答弁 家庭内での視点から、火災予防などソフト面を担っていたらいい。現在の4クラブの活動支援に加え、他地域での自発的なクラブ結成などを支援したい。

質問 住宅用火災警報器の設置率と、設置率向上の考えは。

答弁 豊岡地区既存住宅1579世帯の設置率は53・8%である。自治会等への説明会等に加え、少年消防クラブを中心に役割等をPRし、それを家庭内で話し合ってもらいたい。女性防災クラブにもお手伝いいただければと思う。

自治会長

質問 自治会長の仕事の軽減という観点での考えは。

答弁 提出書類の様式も、できるだけ減らすよう考えてい

る。できる軽減はしたい。

支所

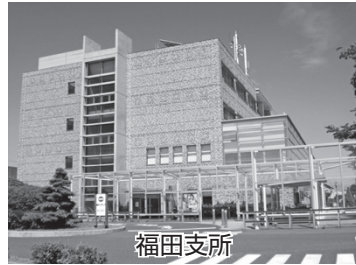
質問 各支所の有効活用として、現時点での考えは。

答弁 地域の拠点施設として有効活用を図っていく。福田支所は免震構造を生かし市等の事務所として、竜洋支所は歴史文書

館を中心にして市等の事務所として、豊田支所は市民の活動・交流の拠点施設とし団体等の事務所として、豊岡支所は図書館機能の移転先及び地域住民のコミュニティの場として活用を図りたい。

情報宣伝

質問 広報いわたを月1回にすることで、情報量の低下につながるか。また、新たな手法を講ずる考えは。



福田支所

答弁 行政からの一方通行的な情報提供となりがちであった。内容の変更を含め、情報の質の向上等を行う。また、広報戦略会議を設置し、より効果的な広報の推進に努める。

医療・福祉施策の充実を 子育て施策の充実を／防災対策

日本共産党豊田市議員 高梨俊弘 議員

医療・福祉

質問 国保の特定健診料金の自己負担は1700円で、本市が県内で一番高くなる。軽減すべきと考えるが見解を。

答弁 市独自の検査も取り入れ、県内で最も充実した内容

である。委託料が大幅に変わらない限り、現状の自己負担はお願いしたい。

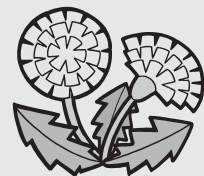
質問 地区社会福祉協議会の設置状況と課題、支援策は。

答弁 設置は13地区となり、課題は、個別の自治会等での

本会議・委員会を傍聴してみませんか

議会の活動や市政の様子を知るために、議会を傍聴されてみてはいかがでしょうか。簡単な手続きで、傍聴することができます。

傍聴を希望する方は、傍聴したい本会議または常任委員会等の当日、受付（本庁舎5階議会事務局内）で住所・氏名を記入し、傍聴券を受け取ってから、本庁舎6階の議場または委員会室にお入りください。団体の場合は、代表の方が手続きをしていただければ結構です。



討が必要と考える。

防災

子育て

質問 保育所待機児童の現状と具体的な解消策は。

答弁 1月1日現在の待機児童数は165人で、前年比7人減である。解消策として、保育士確保に努め、施設も最大限利用する。また、第4希望以下まで把握した上で保育園とさらに詳細に調整したい。

質問 国は私立保育所運営費国庫負担金等の一般財源化を検討している。問題であると考えられる見解は。

答弁 少なくとも子ども手当の財源を生み出すためのみの議論は拙速であり、十分な検

質問 法改正ですべての住宅に住宅用火災警報器の設置が義務づけられた。猶予期間を過ぎていないが今後の対応は。

答弁 豊岡地区を例にとれば既存住宅での設置率は53・8%である。より有効な周知方法などを検討していく。

質問 高齢者世帯への火災警報器の設置の支援は。

答弁 自分で設置できない場合は連絡をいただき、消防職員が取り付けている。



住宅用火災警報器

行財政課題 子育て／安心・安全

公明党磐田 小野泰弘 議員

行財政課題

【質問】 定住自立圏構想についての今後の展開は。

【答弁】 構想の活用は、先進事例の動向や国の支援を踏まえ、周辺市町との役割分担をしながら広域的な活性化を図る手段の一つとしてとらえ、今後の広域行政を進めていきたい。

【質問】 市とコンビ二とのさらなる連携の拡大は。

【答弁】 コンビニ収納だけでなく、住民票などの発行等、市民の利便性の向上や行政コストの削減とあわせ、防犯、青少年健全育成など包括的な連携についても研究・検討していきたいと考えている。

【質問】 認可外保育所を対象に認定保育所制度導入の考えは。

【答弁】 現時点で考えていない。市は

認可外保育施設に必要な補助をしており、22年度は施設職員の健康診断実施に対する補助を実施する予定である。



症を早期発見する考えは。

安心・安全

【答弁】 早期発見に役立つことから、22年度から取り入れる方向で検討していきたい。

【質問】 かかりつけ医や持病等の医療情報等を収納した救急医療情報キットの検討は。

【答弁】 キットに掲載する情報等の検討を進めている。22年度には、消防等と連携を図り、

試行的にひとり暮らしの高齢者等緊急通報システム利用者等と呼びかけ、製作と家庭内への配置を進めていきたい。

教育／子育て支援

農林水産業

日本共産党磐田市議団 稲垣あや子 議員

教育

【質問】 ふるさと先生の現状と課題、35人学級編制の拡大は。

【答弁】 小中学校に36名を配置しているが、優秀な人材確保等が課題である。県の35人学級編制は、22年度は小学6年と中学入学年を対象とし、今後、順次拡大の見込みである。

【質問】 教育振興事業費削減に伴う現状と課題は。

【答弁】 各学校の教育用機材等の購入経費などであるが、削減により体育用マット等の教育用備品の購入見送りなどがあると認識している。

【質問】 子ども手当支給に伴う対象者と市の負担・事務量や各種控除廃止による影響は。

子育て

【質問】 子ども手当支給に伴う対象者と市の負担・事務量や各種控除廃止による影響は。

【答弁】 2万3800人、3億9900万円と見込み、手当認定請求書の送付や支払い事務の増加を想定している。住民税全体の影響額は、個人の所得状況に差異があり算出できないが、国保税では扶養控除の廃止による影響はない。

【質問】 子どもの通院費助成を拡大しない理由は。

【答弁】 助成により早期受診を促す効果があるが、拡大によ

り財政的負担増等が懸念され、現時点で拡大の考えはない。

農地の集積などを推進し、林業は、林道等の計画的整備などを継続し、水産業は、シラスなどのPR活動への助成等の支援をしていきたい。

【質問】 担い手育成と支援は。

【答弁】 高品質農産物の生産活動等の推進のため、中核農業者協議会に支援を行う。また、新たな担い手育成のため、耕作放棄地解消も視野に入れた新規就農者育成等にも努める。

市長の農業、林業、水産業の政策は。

【答弁】 農業は、担い手育成や

安全・安心なまちづくり

農林水産業

市長の農業、林業、水産業の政策は。

【答弁】 農業は、担い手育成や

安全・安心なまちづくり 市立総合病院の充実

五和会 加藤治吉 議員

安全・安心

【質問】 今ノ浦川の浚渫や引堤架橋事業の状況は。

【答弁】 現在、県が築堤盛り土工や河道掘削工を進めている。仙体橋の落橋は、架け替えが困難なことから、住民に理解

ただけるよう胸襟を開いて引き続き誠実に対処していきたい。今ノ浦川の新橋も、県

施工で進められており、22年度完成予定と見込んでいます。

【質問】 今ノ浦川総合内水対策緊急事業が進み、上流の流下が一気に早まると考える。大潮等と重なると、下流地域の

大災害が想定されるが見解は。

【答弁】 逆流防止樋門等のハード対策やポンプ運転のルール化を図る等のソフト対策を進

